

外国人住民の状況等

県人口と外国人住民数の推移

県人口と外国人住民数の推移（図 1）を見ると、県人口が減少している一方、外国人住民数は平成 25 年から増加傾向を示している。新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年に減少に転じたが、令和 4 年から再び増加に転じ、令和 6 年末は 19,650 人（前年末比 1,867 人増、10.5%増）で、過去最高を更新した。

県人口に対する外国人住民数の割合は（図 2）は令和 5 年末から 1%を超えている。

図 1 県人口と外国人住民数

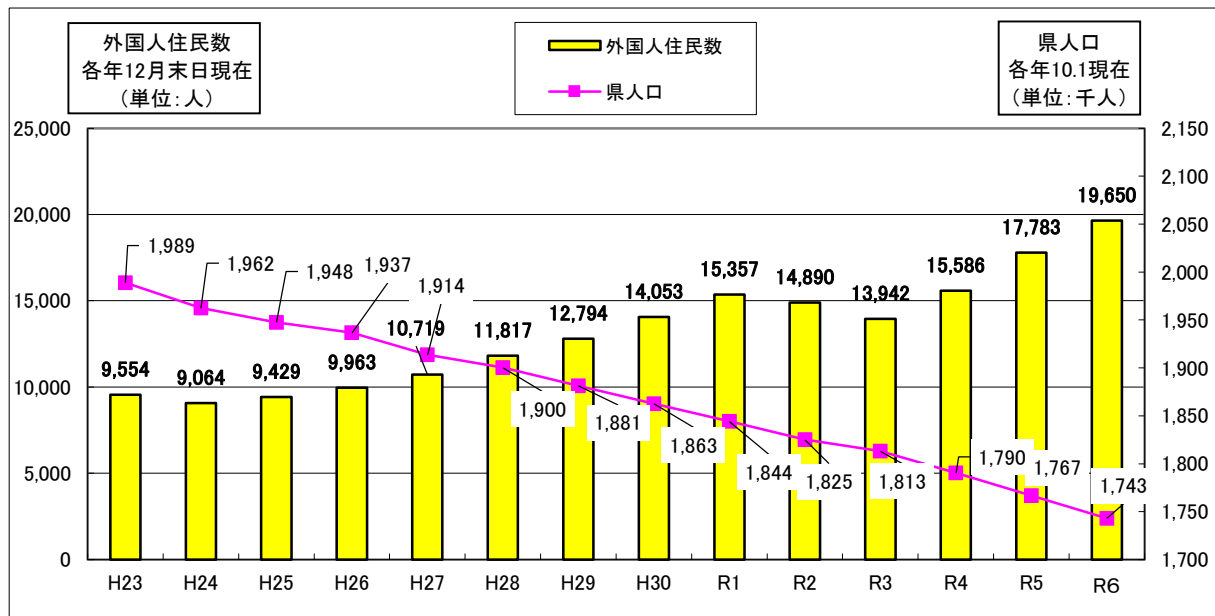
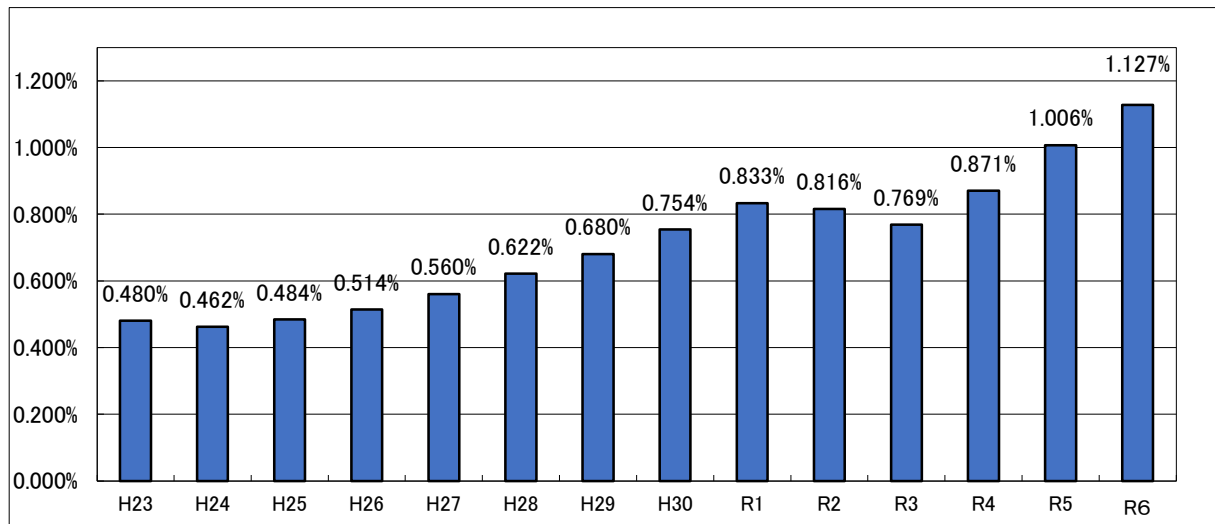


図 2 県人口に対する外国人住民数割合



各年 12 月末日現在（国際課調べ）

県人口は各年 10 月 1 日現在の福島県の推計人口（統計課調べ）（H22, 27 は国勢調査）

※外国人住民：県内に住所を有している外国籍の者。

※在留外国人：3 か月以上の在留期間の在留資格を有している外国籍の者。

※令和 6 年 10 月 1 日現在 福島県の推計人口 1,743,199 人（統計課調べ）

国籍・地域別の内訳

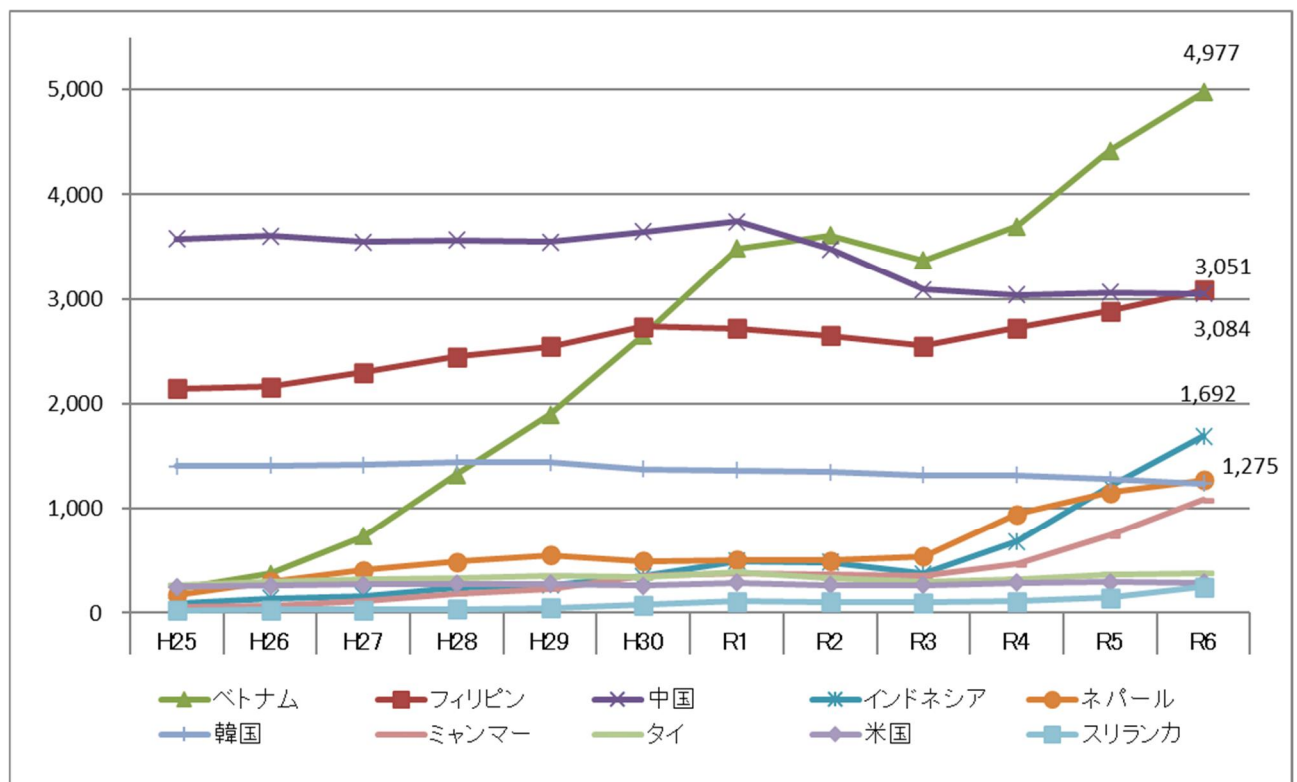
国籍・地域別人数の上位3か国はベトナム、フィリピン、中国となっており、この3か国の合計は全体の約57%に達する。また、前年末5位のインドネシアが4位となり、前年末6位のネパールが5位となった。

対前年末増減率で見るとスリランカ（106人増、74.1%増）、ミャンマー（343人増、46.4%増）、インドネシア（484人増、40.1%増）となっている。

国籍・地域別の内訳（上位10カ国・地域）

（単位：人）

国籍・地域	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	9,429	9,963	10,719	11,817	12,794	14,053	15,357	14,890	13,942	15,586	17,783	19,650	100.0%	10.5%
ベトナム	223	372	736	1,325	1,901	2,657	3,488	3,612	3,373	3,700	4,421	4,977	25.3%	12.6%
フィリピン	2,144	2,162	2,300	2,447	2,543	2,735	2,719	2,650	2,550	2,722	2,886	3,084	15.7%	6.9%
中国	3,578	3,607	3,546	3,564	3,547	3,647	3,742	3,480	3,093	3,039	3,062	3,051	15.5%	-0.4%
インドネシア	91	137	160	244	262	349	492	484	376	684	1,208	1,692	8.6%	40.1%
ネパール	172	299	408	488	551	495	505	501	541	948	1,154	1,275	6.5%	10.5%
韓国	1,404	1,413	1,418	1,441	1,439	1,379	1,365	1,347	1,319	1,318	1,279	1,239	6.3%	-3.1%
ミャンマー	50	65	115	186	232	350	382	366	354	468	739	1,082	5.5%	46.4%
タイ	267	297	317	329	352	341	388	335	297	321	370	377	1.9%	1.9%
米国	246	257	270	276	276	260	288	267	267	290	293	290	1.5%	-1.0%
スリランカ	22	29	29	34	47	75	109	105	98	110	143	249	1.3%	74.1%



各年12月末日現在（国際課調べ）

市町村別外国人住民数

令和 6 年 12 月末日現在における各市町村の外国人住民の国籍・地域別人員数は、次のとおり。

100 名を超える国籍・地域はベトナム、フィリピン、中国、インドネシア、ネパール、韓国、ミャンマー、タイ、米国、スリランカ、パキスタン、インド、カンボジア、ブラジル、バングラデシュ、朝鮮、台湾、モンゴル、英国である。

外国人住民国籍・地域別人員調査表（１／３）

（単位：人）

	ベトナム	フィリピン	中国	インドネシア	ネパール	韓国	ミャンマー	タイ	米国	スリランカ
1 福島市	438	416	467	195	203	156	111	45	33	7
2 会津若松市	243	121	211	44	23	112	25	17	26	15
3 郡山市	919	373	726	299	267	323	154	63	61	66
4 いわき市	951	564	403	257	433	255	422	65	56	46
5 白河市	197	198	112	100	47	27	37	17	10	18
6 須賀川市	217	92	72	22	16	22	27	25	3	2
7 喜多方市	120	71	48	26	4	30	10	5	6	9
8 相馬市	68	46	46	13	12	28	3	7	3	
9 二本松市	258	108	56	118	12	24	39	12	2	6
10 田村市	101	51	91	47	11	17	28	3	11	
11 南相馬市	192	92	53	33	27	53	48	21	9	
12 伊達市	77	181	212	26		18	4	5	6	7
13 本宮市	77	30	55	66	10	15	37	5	4	
14 桑折町	3	13	20	5			4		2	2
15 国見町	16	19	24			5				
16 川俣町	40	31	33	47			2	2	2	
17 大玉村	10	4	16			4			2	
18 鏡石町	31	15	3	11	6	6	2	4	3	
19 天栄村	7	9	11	3						
20 下郷町	2		2	2		5				
21 桧枝岐村										
22 只見町	20	2	2	27	12			2		
23 南会津町	13	12	37			11	20			
24 北塩原村	22	3	7		4	3	2			27
25 西会津町	5	5	16			2				
26 磐梯町		3	5						2	
27 猪苗代町	18	9	14	22	18	11			5	
28 会津坂下町	63	7	8	6	4	7	3	2	10	3
29 湯川村		5				2				
30 柳津町			2			2				
31 三島町										
32 金山町	4		7	2						
33 昭和村		2				2				
34 会津美里町	8	8	4	7		9	5			5
35 西郷村	64	121	45	5	78	11	5	3	3	16
36 泉崎村	106	13	13		10	2	11			
37 中島村	41	2	3	16	7			5		
38 矢吹町	95	42	24	66	19	3	8	18	2	
39 棚倉町	82	32	6	20	12	3	5	3		
40 矢祭町	14	21						2		
41 塙町	59	26	3	10	4		9	4		
42 鮫川村	17	4	3							
43 石川町	40	22	26	5		2		7	3	
44 玉川村	28	15					3	8		
45 平田村	60	34	8	5		2				
46 浅川町	22	8	2	3	3		8	5	2	
47 古殿町	2	47	29	9			14	2		
48 三春町	25	22	24	5		5	4	6	3	
49 小野町	29	14	9	103		5	7			
50 広野町	10	5	3	8		5	16			5
51 檜葉町	97	13	8	6	11	4	2			
52 富岡町	18	26	23	11	15	11	2		2	12
53 川内村	15	9	7							
54 大熊町	2	23	8	5	3	7				
55 双葉町	4	12	8							
56 浪江町	7	22	19	8		7		3		
57 葛尾村	8	9								
58 新地町	12	2	5	21		5	2			
59 飯舘村		48	6	4		6				
合計	4,977	3,084	3,051	1,692	1,275	1,239	1,082	377	290	249

令和 6 年 12 月末日現在（国際課調べ）

※ 1 全体の国籍・地域数 97 カ所（無国籍を除く）の内、合計人数が 100 人以上の国籍・地域を記載。

※ 2 個人情報保護の観点から、各国籍・地域別人員欄において 0 又は 1 のものは空欄とした。また、各市町村別の合計欄が 5 人以下の市町村は空欄とした。

※ 3 平成 24 年 7 月 9 日から外国人登録法が廃止されて新たな在留管理制度が開始され、対象となる人に違いがあることから、平成 23 年以前の数値との単純な比較はできない。

※ 4 法務省在留外国人統計の記載方法に従い、中国と台湾、韓国と朝鮮をそれぞれ区別して計上している。

外国人住民国籍・地域別人員調査表（２／３）

（単位：人）

	パキスタン	インド	カンボジア	ブラジル	バングラデシュ	朝鮮	台湾	モンゴル	英国	その他	合計	前年度 合計
1 福島市	34	35	6	23	19	5	18	12	11	140	2,374	2,310
2 会津若松市	9	51	6	3	15	11	35	2	14	117	1,100	1,029
3 郡山市	35	41	14	30	71	64	17	12	24	125	3,684	3,332
4 いわき市	45	31	19	14	17	36	20	28	7	90	3,759	3,302
5 白河市	17	4	7	18	19	2	4	19		20	876	807
6 須賀川市	3	9		13		7	4	6		31	571	522
7 喜多方市		3	14			7	3			8	366	325
8 相馬市		2	7	19	2					9	268	284
9 二本松市	13	3	4	16			3	3	14	24	716	637
10 田村市		10	5	8			2			16	401	343
11 南相馬市	3		5		2	4	3	35		34	618	518
12 伊達市	14	2	30	4	3					14	607	508
13 本宮市			40				3			15	360	297
14 桑折町	7							2			61	42
15 国見町											70	67
16 川俣町											165	154
17 大玉村											36	32
18 鏡石町				3							92	82
19 天栄村									12	35	81	85
20 下郷町											13	24
21 桧枝岐村												
22 只見町											71	59
23 南会津町					2			2			104	100
24 北塩原村					2		3				74	57
25 西会津町			7								40	42
26 磐梯町							9				23	21
27 猪苗代町										6	110	104
28 会津坂下町	4									8	127	130
29 湯川村											10	8
30 柳津町											10	10
31 三島町											7	9
32 金山町											15	13
33 昭和村											6	
34 会津美里町						2					53	54
35 西郷村	24			2	2	3	4			10	397	352
36 泉崎村	5		3								170	143
37 中島村	2										79	65
38 矢吹町	30	3		3						8	322	281
39 棚倉町			2								169	164
40 矢祭町											39	33
41 塙町		5	6								130	120
42 鮫川村											26	35
43 石川町			15								125	121
44 玉川村			8								64	55
45 平田村							2				114	118
46 浅川町											55	47
47 古殿町				6							110	92
48 三春町											95	72
49 小野町			2	18							192	159
50 広野町					8						64	56
51 檜葉町						2					148	145
52 富岡町		9			2		2	2			140	98
53 川内村											31	27
54 大熊町							4				60	45
55 双葉町											32	33
56 浪江町		2									74	78
57 葛尾村											18	16
58 新地町			5	2							61	52
59 飯舘村											65	62
合計	248	215	206	188	169	151	149	125	111	772	19,650	17,783

令和6年12月末日現在（国際課調べ）

- ※1 全体の国籍・地域数97カ所（無国籍を除く）の内、合計人数が100人以上の国籍・地域を記載。
- ※2 個人情報保護の観点から、各国籍・地域別人員欄において0又は1のものは空欄とした。また、各市町村別の合計欄が5人以下の市町村は空欄とした。
- ※3 平成24年7月9日から外国人登録法が廃止されて新たな在留管理制度が開始され、対象となる人に違いがあることから、平成23年以前の数値との単純な比較はできない。
- ※4 法務省在留外国人統計の記載方法に従い、中国と台湾、韓国と朝鮮をそれぞれ区別して計上している。

外国人住民国籍・地域別人員調査表（３／３）

	合計（人）	前年度合計（人）	構成比（％）	対前年増減率（％）	人口（人）	人口に対する 外国人住民数割合（％）
1 福島市	2,374	2,310	12.1%	2.8%	272,163	0.872%
2 会津若松市	1,100	1,029	5.6%	6.9%	111,216	0.989%
3 郡山市	3,684	3,332	18.7%	10.6%	319,202	1.154%
4 いわき市	3,759	3,302	19.1%	13.8%	317,833	1.183%
5 白河市	876	807	4.5%	8.6%	56,438	1.552%
6 須賀川市	571	522	2.9%	9.4%	72,106	0.792%
7 喜多方市	366	325	1.9%	12.6%	41,762	0.876%
8 相馬市	268	284	1.4%	-5.6%	32,811	0.817%
9 二本松市	716	637	3.6%	12.4%	50,495	1.418%
10 田村市	401	343	2.0%	16.9%	32,453	1.236%
11 南相馬市	618	518	3.1%	19.3%	55,675	1.110%
12 伊達市	607	508	3.1%	19.5%	54,920	1.105%
13 本宮市	360	297	1.8%	21.2%	29,835	1.207%
14 桑折町	61	42	0.3%	45.2%	10,861	0.562%
15 国見町	70	67	0.4%	4.5%	7,908	0.885%
16 川俣町	165	154	0.8%	7.1%	10,939	1.508%
17 大玉村	36	32	0.2%	12.5%	8,966	0.402%
18 鏡石町	92	82	0.5%	12.2%	12,019	0.765%
19 天栄村	81	85	0.4%	-4.7%	4,851	1.670%
20 下郷町	13	24	0.1%	-45.8%	4,611	0.282%
21 桧枝岐村			0.0%		479	0.418%
22 只見町	71	59	0.4%	20.3%	3,568	1.990%
23 南会津町	104	100	0.5%	4.0%	12,894	0.807%
24 北塩原村	74	57	0.4%	29.8%	2,270	3.260%
25 西会津町	40	42	0.2%	-4.8%	5,163	0.775%
26 磐梯町	23	21	0.1%	9.5%	3,064	0.751%
27 猪苗代町	110	104	0.6%	5.8%	12,397	0.887%
28 会津坂下町	127	130	0.6%	-2.3%	13,866	0.916%
29 湯川村	10	8	0.1%	25.0%	2,880	0.347%
30 柳津町	10	10	0.1%	0.0%	2,722	0.367%
31 三島町	7	9	0.0%	-22.2%	1,253	0.559%
32 金山町	15	13	0.1%	15.4%	1,691	0.887%
33 昭和村	6		0.0%		1,122	0.535%
34 会津美里町	53	54	0.3%	-1.9%	17,332	0.306%
35 西郷村	397	352	2.0%	12.8%	21,210	1.872%
36 泉崎村	170	143	0.9%	18.9%	5,954	2.855%
37 中島村	79	65	0.4%	21.5%	4,624	1.708%
38 矢吹町	322	281	1.6%	14.6%	16,876	1.908%
39 棚倉町	169	164	0.9%	3.0%	12,373	1.366%
40 矢祭町	39	33	0.2%	18.2%	4,952	0.788%
41 塙町	130	120	0.7%	8.3%	7,666	1.696%
42 鮫川村	26	35	0.1%	-25.7%	2,689	0.967%
43 石川町	125	121	0.6%	3.3%	13,566	0.921%
44 玉川村	64	55	0.3%	16.4%	5,895	1.086%
45 平田村	114	118	0.6%	-3.4%	5,280	2.159%
46 浅川町	55	47	0.3%	17.0%	5,565	0.988%
47 古殿町	110	92	0.6%	19.6%	4,315	2.549%
48 三春町	95	72	0.5%	31.9%	16,273	0.584%
49 小野町	192	159	1.0%	20.8%	8,569	2.241%
50 広野町	64	56	0.3%	14.3%	5,208	1.229%
51 檜葉町	148	145	0.8%	2.1%	3,370	4.392%
52 富岡町	140	98	0.7%	42.9%	-	-
53 川内村	31	27	0.2%	14.8%	1,766	1.755%
54 大熊町	60	45	0.3%	33.3%	-	-
55 双葉町	32	33	0.2%	-3.0%	-	-
56 浪江町	74	78	0.4%	-5.1%	-	-
57 葛尾村	18	16	0.1%	12.5%	280	6.429%
58 新地町	61	52	0.3%	17.3%	7,537	0.809%
59 飯舘村	65	62	0.3%	4.8%	584	11.130%
合計	19,650	17,783	100.0%	10.5%	1,743,199	1.127%

人数が最も多いのは、いわき市の 3,759 人（前年末比 457 人増、13.8%増）、次いで、郡山市の 3,684 人（前年末比 352 人増、10.6%増）、福島市の 2,374 人（前年末比 64 人増、2.8%増）であり、3 市で約 50%に達する。

対前年増加率が最も高いのは桑折町の 45.2%、次いで、富岡町の 42.9%、大熊町の 33.3%である。

人口に対する外国人住民数割合が最も高いのは、飯舘村の 11.130%、次いで、葛尾村の 6.429%、檜葉町の 4.392%である。

合計：令和 6 年 12 月末日現在（国際課調べ）、前年度合計：令和 5 年 12 月末日現在（国際課調べ）

※ 1 個人情報保護の観点から、各市町村別の合計欄が 5 人以下の市町村は空欄とした。

※ 2 前年度各市町村別の合計欄が 5 人以下の市町村は、対前年増減率を空欄とした。

※ 3 県・各市町村人口は各年 10 月 1 日現在の福島県の推計人口（統計課調べ）。（富岡町、大熊町、双葉町及び浪江町については、人口（男女の内数を含む）または世帯数の推計値にマイナスがあるため「-」と記載している。なお、各計には、これらの町の住民基本台帳による増減数を反映している。）

在留外国人の在留資格別割合

県内在留外国人の在留資格別の割合については、「技能実習」（注１）が最も多く、次いで「永住者」、「特定技能」（注２）、「技術・人文知識・国際業務」、「日本人の配偶者等」となっている。

在留資格	令和5年6月末	令和6年6月末	構成比 (%)	対前年増減率 (%)
教授	26	26	0.1%	0.0%
宗教	11	15	0.1%	36.4%
高度専門職	22	34	0.2%	54.5%
高度専門職 1 号イ	5	8	0.0%	60.0%
高度専門職 1 号ロ	16	25	0.1%	56.3%
高度専門職 2 号	1	1	0.0%	0.0%
経理・管理	70	81	0.4%	15.7%
医療	5	4	0.0%	-20.0%
研究	6	6	0.0%	0.0%
教育	220	221	1.2%	0.5%
技術・人文知識・国際業務	1,404	1,549	8.2%	10.3%
企業内転勤	99	114	0.6%	15.2%
介護	10	16	0.1%	60.0%
興行	5	21	0.1%	320.0%
技能	174	181	1.0%	4.0%
特定技能	1,346	1,808	9.5%	34.3%
特定技能 1 号	1,346	1,805	9.5%	34.1%
特定技能 2 号	0	3	0.0%	-
技能実習	3,841	4,980	26.3%	29.7%
技能実習 1 号イ	87	103	0.5%	18.4%
技能実習 1 号ロ	1,713	1,893	10.0%	10.5%
技能実習 2 号イ	23	31	0.2%	34.8%
技能実習 2 号ロ	1,229	2,439	12.9%	98.5%
技能実習 3 号イ	7	2	0.0%	-71.4%
技能実習 3 号ロ	782	512	2.7%	-34.5%
文化活動	5	6	0.0%	20.0%
留学	1,079	1,225	6.5%	13.5%
研修	2	4	0.0%	100.0%
家族滞在	804	916	4.8%	13.9%
特定活動	373	364	1.9%	-2.4%
永住者	4,477	4,546	24.0%	1.5%
日本人の配偶者等	1,219	1,243	6.6%	2.0%
永住者の配偶者等	134	149	0.8%	11.2%
定住者	611	619	3.3%	1.3%
特別永住者	846	808	4.3%	-4.5%
総数	16,789	18,936	100.0%	12.8%

（令和 6 年 6 月末）

令和 6 年 6 月 30 日現在 在留外国人統計

（法務省、令和 6 年 12 月 13 日公表）

（令和 5 年 6 月末）

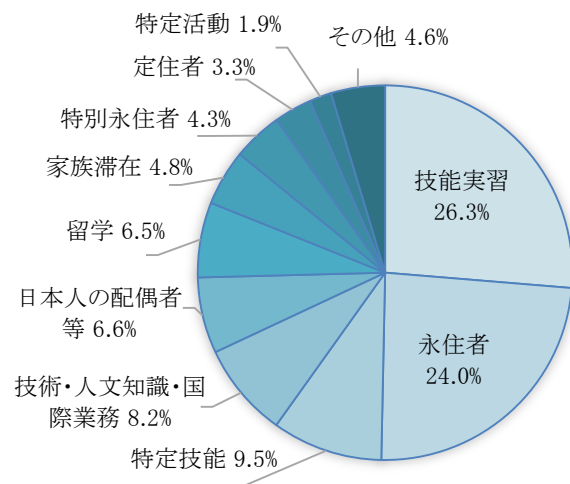
令和 5 年 6 月 30 日現在 在留外国人統計

（法務省、令和 5 年 10 月 13 日公表）

（注 1） 技能実習は在留資格「技能実習 1 号イ、
1 号ロ、2 号イ、2 号ロ、3 号イ及び 3 号ロ」
の合算

（注 2） 特定技能は在留資格「特定技能 1 号及び 2 号」
の合算。

構成比（％）



在留外国人の国籍・地域別 在留資格別割合

県内在留外国人の国籍・地域別 在留資格別の割合については以下のとおり。

(単位：人)

国・地域	総計	永住者	技能実習	特定技能	技術・ 人文知識・ 国際業務	日本人の 配偶者等	留学	特別永住者	家族滞在	定住者	特定活動	その他
ベトナム	4,707	79	2,723	923	526	55	46	0	199	11	124	21
中国	3,086	1,743	278	112	102	195	170	0	134	93	24	235
フィリピン	3,014	1,415	351	135	94	508	24	0	61	324	11	91
インドネシア	1,452	33	978	326	29	16	9	0	20	4	27	10
韓国	1,270	402	0	2	18	83	25	666	8	40	5	21
ネパール	1,175	36	33	103	255	15	433	0	234	5	8	53
ミャンマー	926	10	301	146	96	2	244	0	25	7	93	2
タイ	389	156	65	27	13	73	3	0	1	17	4	30
米国	298	76	0	0	22	68	2	3	13	1	0	113
スリランカ	230	5	23	2	82	12	53	0	24	2	14	13
パキスタン	230	42	0	0	44	12	8	0	63	22	0	39
その他	2,159	549	228	32	268	204	208	139	134	93	54	250
総計	18,936	4,546	4,980	1,808	1,549	1,243	1,225	808	916	619	364	878

令和6年6月30日現在 在留外国人統計（法務省、令和6年12月13日公表）

（注1）技能実習は在留資格「技能実習1号イ、1号ロ、2号イ、2号ロ、3号イ及び3号ロ」の合算。

（注2）特定技能は在留資格「特定技能1号及び2号」の合算。

在留外国人の性別年齢別構成

県内在留外国人の年齢別構成については、男女ともに20代の人数が多い。

性別では、男性が8,644人（構成比45.6%）、女性が10,292人（54.4%）である。

(単位：人)

年齢	男性	女性	合計
0～4歳	165	163	328
5～9歳	128	126	254
10～14歳	121	107	228
15～19歳	299	321	620
20～24歳	2,127	1,662	3,789
25～29歳	1,904	1,428	3,332
30～34歳	1,439	1,160	2,599
35～39歳	765	787	1,552
40～44歳	474	835	1,309
45～49歳	341	819	1,160
50～54歳	218	973	1,191
55～59歳	186	790	976
60～64歳	164	521	685
65～69歳	112	274	386
70～74歳	96	155	251
75～79歳	62	78	140
80歳以上	43	93	136
合計	8,644	10,292	18,936
構成比	45.6%	54.4%	

令和6年6月30日現在 在留外国人統計（法務省、令和6年12月13日公表）

中国帰国者

昭和 20 年 8 月 9 日のソ連軍対日参戦後の混乱の中で、生活手段を失い、中国人の妻又は夫となるなどして中国に留まった婦人等を「中国残留婦人等」と、また、親兄弟と生別又は死別し孤児となって中国人に引き取られ、自己の身元を知らないまま今日を迎えた当時 13 歳未満の子供を「中国残留孤児」と呼び、これらの人々を「中国残留邦人」と総称している。

また、昭和 47 年 9 月の日中国交正常化後に国の支援を受けて永住帰国した中国残留邦人及びその家族等（国費帰国者）と中国残留邦人が自ら呼び寄せた家族等（呼び寄せ家族等）を総称して「中国帰国者」という。

令和 6 年 11 月末日現在、永住帰国した中国残留邦人は 6,725 人に及ぶ。（国費帰国者は 20,912 人、呼び寄せ家族等の人数は不明）

中国帰国者の日本での生活を支援するため、国と地方公共団体等が連携し、国費帰国者への通訳の派遣、日本語の習得支援、就労支援、帰国者同士の交流支援などを実施している。

さらに平成 20 年度からは、中国残留邦人への老齢基礎年金の支給、生活支援を必要としている中国残留邦人及びその配偶者への支援給付金の支給などの経済的支援策を講じている。

なお、県内に居住している中国残留邦人の数については、把握が困難になったため、平成 28 年度版より掲載しないこととした。

（県内データ：令和 6 年 11 月末日現在 社会福祉課調べ、全国データ：令和 6 年 10 月末日現在 厚生労働省調べ）

ウクライナ避難民の受入れ

令和 4 年 2 月 24 日にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始したことに伴い、国はウクライナから国外へ避難する人々の日本への受入れを表明した。在ポーランド日本国大使館にウクライナ避難民支援チームを設置し、政府専用機での移送や民間航空機の一部座席の借り上げなど、日本への避難を希望する者の渡航支援を行った。

国がウクライナ避難民の国内受入れを表明した令和 4 年 3 月 2 日以降、ウクライナから日本へ避難した者の数は、令和 6 年 12 月末日現在で 2,736 人に及ぶ。

本県にも、親族・知人を頼って避難した者や留学生として大学に入学した者がおり、令和 6 年 12 月現在、本県で生活が続いているウクライナ避難民の数は、4 名となっている。

国では、在留資格について柔軟な対応や、ウクライナ避難民受入支援担当による相談対応を行うほか、令和 5 年 12 月 1 日から開始した補完的保護対象者認定制度（難民条約上の「難民」ではないが「難民」に準じて紛争避難民などを確実に保護する制度）を活用した支援を行っている。

本県では、ウクライナ避難民の生活を支援するため、「ふくしまウクライナ避難民支援金」への協力を県民等に広く呼び掛け、集まった支援金の配分・支給を行っている。

国際結婚数

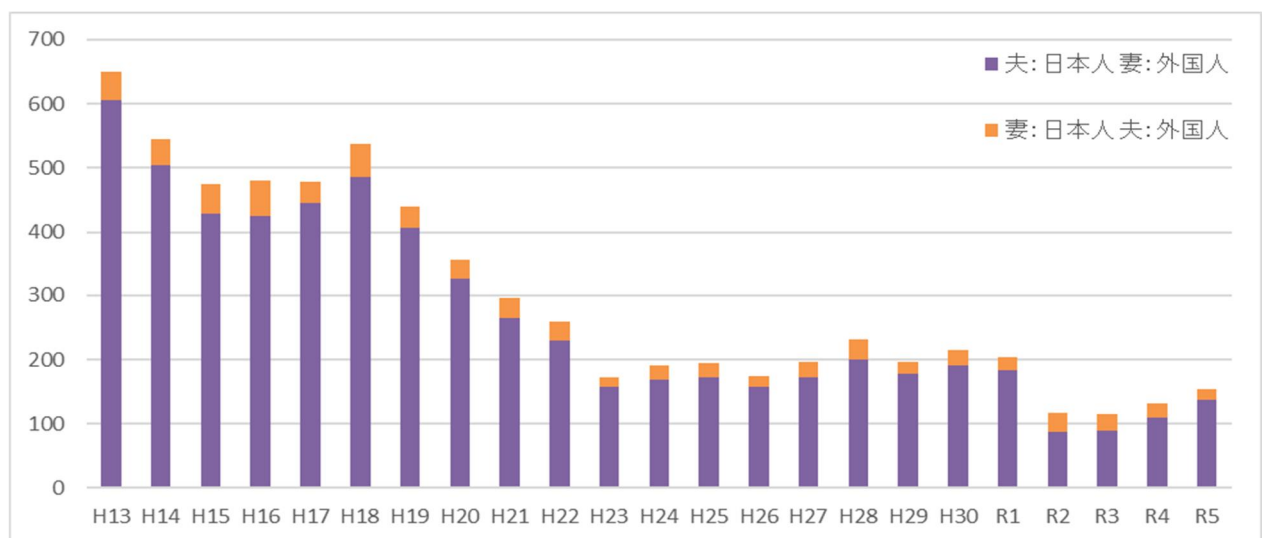
令和5年の福島県内の国際結婚数は154組で、総婚姻数の約36組に1組の割合となっている。
なお、全国の国際結婚数は18,475組で約26組に1組となっている。

福島県の国際結婚の状況（単位：組、％）

	婚姻総数	夫婦とも 日本人	夫婦の一方 が外国人	構成比	「夫婦の一方が外国人」の内訳			
					妻：外国人	構成比	夫：外国人	構成比
平成13年	12,623	11,973	650	5.1	606	93.2	44	6.8
平成14年	11,472	10,927	545	4.8	505	92.7	40	7.3
平成15年	10,991	10,516	475	4.3	429	90.3	46	9.7
平成16年	10,562	10,082	480	4.5	425	88.5	55	11.6
平成17年	10,606	10,127	479	4.5	445	92.9	34	7.1
平成18年	10,512	9,975	537	5.1	485	90.3	52	9.7
平成19年	10,178	9,739	439	4.3	407	92.7	32	7.3
平成20年	10,252	9,895	357	3.5	327	91.6	30	8.4
平成21年	9,764	9,468	296	3.0	265	89.5	31	10.5
平成22年	9,582	9,323	259	2.7	229	88.4	30	11.6
平成23年	8,796	8,624	172	2.0	157	91.3	15	8.7
平成24年	9,285	9,094	191	2.1	169	88.5	22	11.5
平成25年	9,069	8,874	195	2.1	172	88.2	23	11.7
平成26年	8,711	8,536	175	2.0	157	89.7	18	10.3
平成27年	8,888	8,691	197	2.2	173	87.8	24	12.2
平成28年	8,682	8,451	231	2.7	200	86.6	31	13.4
平成29年	8,075	7,879	196	2.4	178	90.8	18	9.2
平成30年	7,685	7,470	215	2.8	190	88.4	25	11.6
令和元年	7,510	7,307	203	2.7	184	90.6	19	9.4
令和2年	6,674	6,557	117	1.8	87	74.4	30	25.6
令和3年	6,346	6,231	115	1.8	89	77.4	26	22.6
令和4年	6,088	5,956	132	2.2	109	82.6	23	17.4
令和5年	5,599	5,445	154	2.8	138	89.6	16	10.4

（出典：厚労省ホームページ「e-stat 人口動態調査」より）

福島県の国際結婚の推移



外国人雇用状況

外国人雇用状況は、毎年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表している。

令和 6 年 10 月末現在、県内 2,473 事業所（対前年比 6.2%増）で 13,710 人（対前年比 14.4%増）の外国人が雇用されている。外国人労働者数は、過去最多となった。（第 1 図）

国籍別外国人労働者数は、ベトナム、フィリピン、インドネシア、中国（香港、マカオを含む）の順となっている。（第 2 図）また、在留資格別では、「技能実習」、「専門的・技術的分野」、「身分に基づく在留資格」、「資格外活動」の順となっている。（第 3 図）

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（単位：所、人、％）

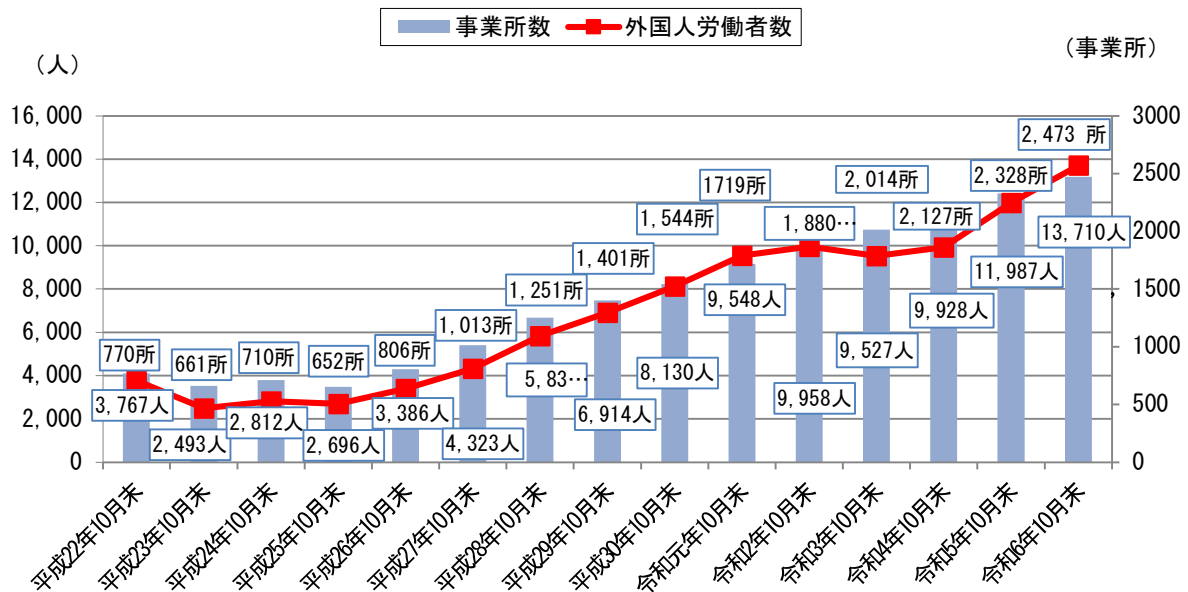
		事業所数		外国人労働者数	
		事業所	構成比	人数	構成比
産業別	農業、林業	78	3.2	482	3.5
	漁業	3	0.1	31	0.2
	建設業	409	16.5	1,384	10.1
	製造業	590	23.9	5,007	36.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2	7	0.1
	情報通信業	22	0.9	53	0.4
	運輸業、郵便業	38	1.5	120	0.9
	卸売業、小売業	358	14.5	2,145	15.6
	金融業、保険業	5	0.2	13	0.1
	不動産業、物品賃貸業	12	0.5	49	0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	40	1.6	102	0.7
	宿泊業、飲食サービス業	323	13.1	1,015	7.4
	生活関連サービス業、娯楽業	59	2.4	475	3.5
	教育、学習支援事業	81	3.3	310	2.3
	医療、福祉	201	8.1	706	5.1
	複合サービス事業	9	0.4	13	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	194	7.8	1,606	11.7
	公務（他に分類されるものを除く）	46	1.9	184	1.3
	分類不能	1	0.0	8	0.1
合 計		2,473	100.0	13,710	100.0

令和 6 年 10 月末現在（福島労働局）

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】

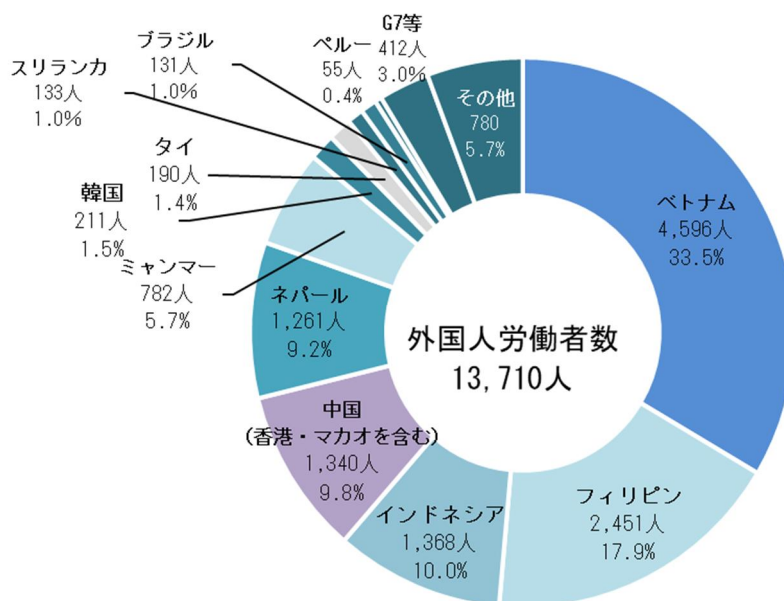
1 外国人を雇用している事業所数と外国人労働者数（第1図）

外国人を雇用している事業所数は2,473事業所（前年2,328事業所、対前年比6.2%増加）であり、外国人労働者数は13,710人（前年11,987人、対前年比14.4%増加）であった。



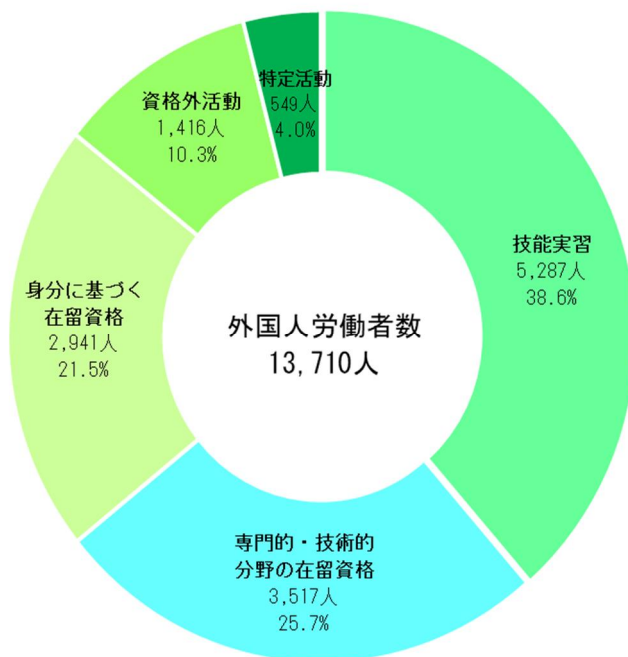
2 国籍別外国人労働者の割合（第2図）

国籍別の外国人労働者数は、ベトナムが最も多く4,596人で全体の33.5%を占め、次いでフィリピン2,451人（同17.9%）、インドネシア1,368人（同10.0%）、中国1,340人（同9.8%）、ネパール1,261人（同9.2%）、ミャンマー782人（同5.7%）、韓国211人（同1.5%）、タイ190人（同1.4%）、スリランカ133人（同1.0%）となり、前述のアジア地域で12,332人と全体の89.9%を占めている。



3 在留資格別外国人労働者の割合（第3図）

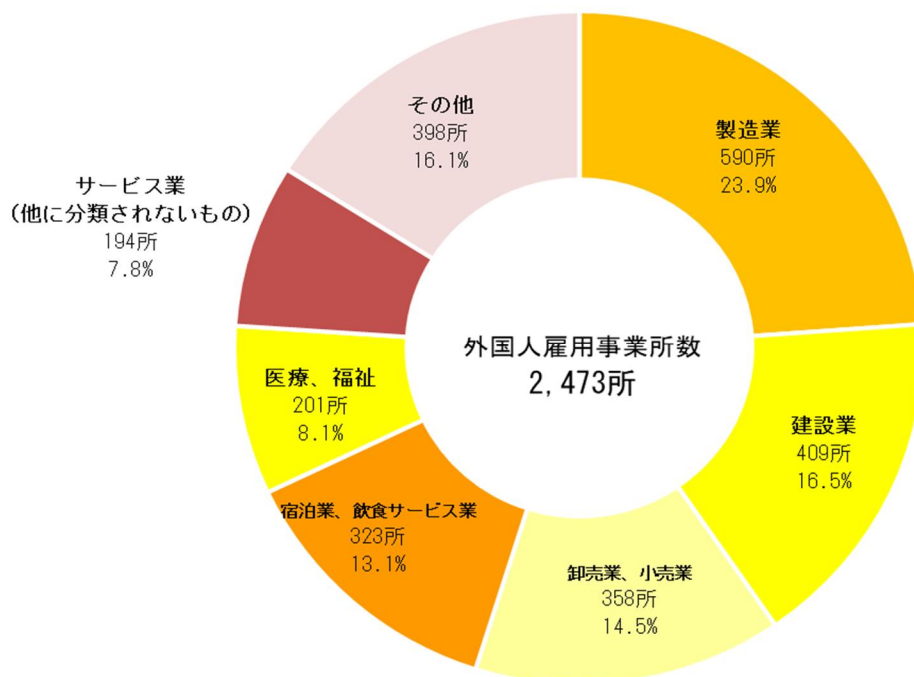
在留資格別では、「技能実習」が5,287人で38.6%を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」3,517人（同25.7%）、「身分に基づく在留資格」2,941人（同21.5%）、「資格外活動」1,416人（同10.3%）となっている。



4 産業別外国人雇用事業所の割合（第4図）

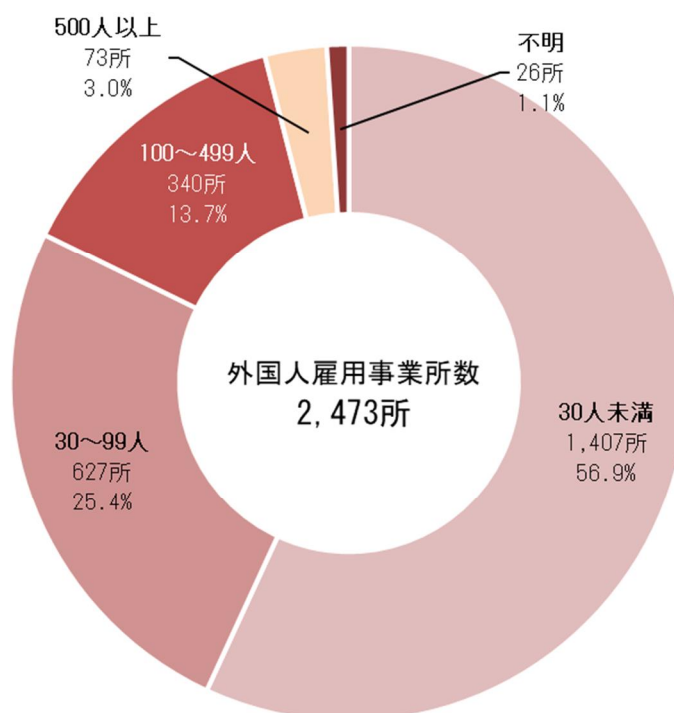
産業別にみると外国人労働者を雇用する事業所は、製造業が23.9%（前年24.1%）、「建設業」が16.5%（前年16.5%）、「卸売業、小売業」が14.5%（前年13.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が13.1%（前年14.0%）の順となっている。

なお、製造業は外国人労働者数においても最も多く5,007人が就労しており、就労する外国人労働者全体（13,710人）に占める割合も36.5%となっている。



5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合（第5図）

事業所の規模別では、外国人労働者を雇用する事業所数は「30人未満規模の事業所」が1,407事業所と最も多く全事業所数（2,473所）の56.9%と半数以上を占めている。



外国人児童生徒等

県教育庁の調べによると、県内の帰国児童生徒（1年以上海外に在住するなどした日本国籍の児童生徒）は表1のとおりである。また、外国籍の児童生徒は、小中高合わせて349人（表2）である。

日本語指導が必要な児童生徒は小学校（義務教育学校前期課程を含む。以下同じ。）81人、中学校（義務教育学校後期課程を含む。以下同じ。）37人、県立高校17人（表3）であった。

これらに対応する施策として、県教育委員会は日本語指導を必要とする児童・生徒が多い小中学校に日本語指導教員を加配（4人）しているほか、県立高等学校7校において外国人生徒等に係る特別枠選抜を実施している。

表1 帰国児童生徒（公立）

	帰国児童生徒					
	小学校		中学校		合計	
	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
H10	56校	99人	15校	32人	71校	131人
H11	54校	88人	18校	29人	72校	117人
H12	68校	136人	22校	35人	90校	171人
H13	64校	111人	17校	24人	81校	135人
H14	63校	120人	24校	35人	87校	155人
H15	58校	123人	25校	43人	83校	166人
H16	56校	100人	25校	35人	81校	135人
H17	53校	89人	25校	44人	78校	133人
H18	39校	69人	27校	54人	66校	123人
H19	42校	78人	20校	35人	62校	113人
H20	44校	78人	27校	39人	71校	117人
H21	43校	84人	29校	40人	72校	124人
H22	37校	68人	19校	26人	56校	94人
H23	32校	58人	17校	24人	49校	82人
H24	30校	47人	11校	16人	41校	63人
H25	25校	44人	11校	21人	36校	65人
H26	33校	49人	14校	30人	47校	79人
H27	29校	49人	11校	14人	40校	63人
H28	29校	40人	17校	21人	46校	61人
H29	34校	55人	20校	29人	54校	84人
H30	32校	48人	17校	27人	49校	75人
R1	26校	41人	16校	22人	42校	63人
R2	41校	65人	14校	20人	55校	85人
R3	39校	68人	14校	24人	53校	92人
R4	28校	47人	10校	13人	38校	60人
R5	17校	25人	6校	6人	23校	31人
R6	25校	36人	6校	7人	31校	43人

※帰国児童生徒：日本国籍を有し、かつ、海外に1年間以上在留した後に帰国した児童生徒

※学校数の合計は、義務教育学校について、前期課程と後期課程にわけて集計しているため、延べ学校数となる。

表 2 外国籍児童生徒（公立）

（単位：人）

	小学校	中学校	高校	合計
H20	181	136	93	410
H21	170	116	96	382
H22	154	96	58	308
H23	110	64	82	256
H24	87	60	68	215
H25	88	70	55	213
H26	71	57	44	172
H27	91	54	55	200
H28	86	55	51	192
H29	124	62	52	238
H30	145	55	55	255
R1	157	65	55	277
R2	140	67	46	253
R3	144	77	42	263
R4	162	82	42	286
R5	181	77	53	311
R6	199	90	60	349

表 3 日本語指導を必要とする児童生徒数

（単位：人）

	小学校	中学校	高校	合計
H20	47	26	23	96
H21	60	27	19	106
H22	57	18	17	92
H23	44	10	16	70
H24	31	14	9	54
H25	40	17	12	69
H26	40	23	8	71
H27	57	21	6	84
H28	62	30	4	96
H29	73	26	4	103
H30	72	17	10	99
R1	72	20	14	106
R2	53	32	14	99
R3	47	23	11	81
R4	72	27	9	108
R5	70	27	16	113
R6	81	37	17	135

（令和 6 年 12 月現在義務教育課・高校教育課調べ）

表 4 外国籍で学校に通っていない子供

	不就学	就学状況把握できず
R4	3	2
R5	2	3

文部科学省「外国人の子供の就学状況等調査結果について」より

※調査基準日 各年度 5 月 1 日

※「不就学」は、「義務教育諸学校」「外国人学校」のいずれにも就学していないことを指す。

※「就学状況把握できず」は、就学案内の送付、家庭訪問、電話等により就学状況の把握を試みたが、不在や連絡不通により就学状況の把握ができなかったことを指す。

（義務教育課）